



ローム株式会社 2010年3月期 第1四半期決算概要 (2009年4月1日から2009年6月30日まで)

2009年8月7日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		10/3期実績		09/3期実績		対前年同期増減		09/3期実績		10/3期計画		
		第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率		
売上高	百万円	76,559	81,387	-4,828	-5.9%	317,140	350,000	+10.4%	160,000	-6.3%		
売上原価	百万円	60,124	53,247	+6,877	+12.9%	217,282	243,800		119,100			
販売費及び一般管理費	百万円	21,353	18,916	+2,437	+12.9%	89,318	84,200		42,900			
営業利益 (営業利益率)	百万円	-4,918 (-6.4%)	9,222 (11.3%)	-14,140 (-17.7%)	-	10,540 (3.3%)	22,000 (6.3%)	+108.7%	-2,000 (-1.3%)	-		
経常利益 (経常利益率)	百万円	-5,074 (-6.6%)	15,967 (19.6%)	-21,041 (-26.2%)	-	18,544 (5.8%)	22,500 (6.4%)	+21.3%	-1,500 (-0.9%)	-		
四半期(当期)純利益 (四半期(当期)純利益率)	百万円	-3,724 (-4.9%)	8,959 (11.0%)	-12,683 (-15.9%)	-	9,837 (3.1%)	10,000 (2.9%)	+1.7%	-2,500 (-1.6%)	-		
1株当たり四半期(当期)純利益	円	-33.99	81.77	-115.76	-	89.76	91.27		-22.82			
自己資本当期純利益率	%					1.3						
総資産経常利益率	%					2.2						
総資産	百万円	786,807	876,870			809,185						
純資産	百万円	702,869	759,792			709,840						
自己資本比率	%	89.1	86.6			87.5						
1株当たり純資産	円	6,397.46	6,931.10			6,459.81						
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	97.13	103.36			100.62	95.00		95.00			

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報IR室

〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729(直通)

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 佐々山 英一

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 075-311-2121

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	76,559	△5.9	△4,918	—	△5,074	—	△3,724	—
21年3月期第1四半期	81,387	—	9,222	—	15,967	—	8,959	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△33.99	—
21年3月期第1四半期	81.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	786,807	702,869	89.1	6,397.46
21年3月期	809,185	709,840	87.5	6,459.81

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 700,968百万円 21年3月期 707,807百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	160,000	△6.3	△2,000	—	△1,500	—	△2,500	—	△22.82
通期	350,000	10.4	22,000	108.7	22,500	21.3	10,000	1.7	91.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	115,300,000株	21年3月期	118,801,388株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,730,214株	21年3月期	9,230,546株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	109,570,222株	21年3月期第1四半期	109,574,483株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日(平成21年8月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、昨秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ始め、徐々に回復の方向に向かっているものの、各地域では依然として住宅着工件数の低迷や雇用環境の悪化が続くなど、本格的な景気回復には程遠い状況が続きました。地域別には、米国では、消費の持ち直しなど一部に下げ止まりの傾向が見られたものの、失業率が依然として上昇を続けるなど、厳しい状況が続きました。ヨーロッパにおいても、一部の消費が回復に向かい、輸出も下げ止まりが見られましたが、雇用の悪化傾向は続きました。アジアでも、輸出の下げ止まりと、消費の改善など中国を中心に景気回復の兆しが見られたものの、本格回復には程遠い状況が続きました。日本につきましても、様々な経済対策の効果が景気を下支えたことや輸出がアジア向けを中心に回復傾向となったことに加えて、個人消費も下げ止まりの兆しが出てきましたが、企業の設備投資は低迷し、景況感は引き続き厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、昨秋以降の大幅な生産調整が終了し、パーソナルコンピュータ、AV機器、携帯電話などの主要機器の生産は底を打ったものの、その回復力は弱く、依然として厳しい状況が続きました。

電子部品業界につきましても、昨秋以降のセットメーカーにおける最終製品の生産調整を超える部品需要調整の反動により、市場は回復を見せましたが、前年比ではマイナス成長を脱せず、本格的な回復には至りませんでした。

地域別の状況としましては、日本では2011年の完全地上デジタル放送への移行や家電のエコポイント制度などの諸政策の効果等により、薄型テレビが好調に推移し、個人向けネットブックを中心に、パーソナルコンピュータなども堅調に推移しました。しかし、オーディオ機器市場などの回復力は弱く、携帯電話市場も依然として低迷を続けました。自動車市場もエコカーの購入促進策もあり、ハイブリッド車の需要の増加が見られたものの、全体としては低調に推移しました。アジア地域においては、中国では家電普及政策が需要を喚起し、薄型テレビなどが好調に推移しましたが、DVDプレーヤーやオーディオ機器など既存のAV機器市場は低迷しました。台湾では低価格のパーソナルコンピュータの生産が堅調に推移しましたが、部品点数が削減方向にあるなど、金額ベースでの需要は低迷しました。米国では、自動車市場は下げ止まりが見られたものの、前年比では大きく落ち込み、部品需要も低迷しました。ヨーロッパでは携帯電話市場や自動車市場が回復傾向となりましたが、力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も成長を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。また、昨年買収したOKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組むなど、長期的により強い競争力を持った半導体企業として発展するための施策についても継続して推し進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、765億5千9百万円（前年同期比5.9%減）となりました。また、売上総利益は固定費の徹底した削減を実施したものの、OKIセミコンダクタ株式会社の収益構造改善途上でもあることから、164億3千4百万円（前年同期比41.6%減）となりました。さらに、販売費及び一般管理費の増加もあり、営業損失は49億1千8百万円（前年同期は営業利益92億2千2百万円）となりました。

経常損失は50億7千4百万円（前年同期は経常利益159億6千7百万円）、四半期純損失は37億2千4百万円（前年同期は四半期純利益89億5千9百万円）となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当第1四半期連結累計期間の売上高は423億5千万円（前年同期比21.0%増）となりました。

LSIにつきましては、昨秋以降の急激な調整局面から立ち直りの兆しが出てきたものの、全体として厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場向けのLEDドライバなどは売上が好調に推移しましたが、アナログフロントエンドLSIなどの売上が低迷しました。オーディオ向けでは、オーディオDSPなどの売上是好調に推移しましたが、音声発生用ADPCMデコーダLSI（1）、カーAV用システムモータドライバやサウンドプロセッサなどの売上是低調に推移しました。薄型テレビ向けについても、D級スピーカアンプやバックライトインバータの売上是好調に推移したものの、タイミングコントローラやオーバードライブプロセッサなどの売上是減少しました。また、ゲーム機向けでは、DVDROM用モータドライバの売上是好調に推移しましたが、ビデオエンコーダなどの売上是減少しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバICなどの売上が減

少し、汎用品分野につきましては、EEPROM、DC/DCコンバータ、LDOレギュレータ（ 2 ）などの売上が低迷しました。パワーマネジメントLSIについては、省エネルギー化に向けてLEDドライバLSIなどの需要が増加していることから、製品ラインアップの充実に努めました。

モジュール製品につきましては、家電及び車載向けのパワーモジュールは堅調に推移しましたが、IrDA（ 3 ）赤外線通信モジュールやAC/DCコンバータなどの売上は低調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROMのほか、LCDドライバなどの売上は堅調に推移しましたが、車載向けは、全体として市場の低迷により売上が大きく落ち込みました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に努めたほか、OKIセミコンダクタとの生産ラインの共有化に取り組みました。

1. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

2. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Out タイプで変換の損失が少ない。

3. IrDA

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は247億2千5百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ファストリカバリーダイオード（ 4 ）やツェナーダイオードなど一部製品の売上は好調に推移したものの、トランジスタや小信号ダイオードの売上は低調に推移しました。

発光ダイオードにつきましても市場は低調に推移しましたが、青色および白色LEDは好調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、引き続き売上が低迷しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外工場への生産シフトを継続的に進めたほか、生産ラインの効率化を行うなど、コスト対応力の強化に努めました。

4. ファストリカバリーダイオード

通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

<受動部品>

当第1四半期連結累計期間の売上高は41億3千3百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

抵抗器につきましては、昨秋以降の急激な受注の減少が一部回復に向かい、超低抵抗タイプは堅調に推移しましたが、その他のチップ抵抗器の売上は低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプが堅調に推移したものの、従来タイプを中心に売上が低迷しました。

生産体制におきましては、引き続きタイ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。

<ディスプレイ>

当第1四半期連結累計期間の売上高は53億5千万円（前年同期比18.8%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けの売上は好調に推移しましたが、ファクシミリ向けのイメージセンサヘッドやミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドの売上が落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上は低迷したものの、ドットマトリックスタイプは好調に推移しました。

また、CO2削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、大連工場の生産管理体制の強化や各工場の生産ラインの統合を進めるなどのコスト削減に取り組みました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ223億7千8百万円減少し、7,868億7百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が232億7千8百万円、有形固定資産が73億4千2百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が78億4千9百万円、受取手形及び売掛金が63億8千6百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ154億7百万円減少し、839億3千7百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が132億6百万円減少したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ69億7千1百万円減少し、7,028億6千9百万円となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払及び四半期純損失により株主資本が108億5千2百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が43億6千4百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.5%から89.1%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千1百万円のマイナス（前年同期は103億8千9百万円のプラス）となりました。主に未払金の減少、売上債権の増加及び税金等調整前四半期純損失の減少要因、減価償却費及びたな卸資産の減少の増加要因によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、20億5千7百万円のマイナス（前年同期は204億6千2百万円のプラス）となりました。主に有形固定資産の取得による支出及び定期預金の増加の減少要因、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加要因によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、71億7千1百万円のマイナス（前年同期は180億8千万円のマイナス）となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として118億5千2百万円減少し、当第1四半期末残高は2,503億5千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期 第2四半期連結累計期間および通期の見通し

当期における経営環境は、現時点においてもなお厳しい状況にありますが、世界経済は各国の景気刺激策などの効果で最悪期は脱したと思われ、エレクトロニクス市場においても薄型テレビなど一部の市場で市況は回復に向かっております。

当社におきましては、昨秋からの急激な市場環境の悪化に対応して進めてまいりました様々なコストダウン施策が一定の効果を表しつつあります。このような状況により、当面の業績が期初予想より堅調に推移しておりますので、平成22年3月期第2四半期連結累計期間の業績見通しを下記のとおり修正いたします。

連結業績見通し（第2四半期連結累計期間）

売上高	160,000百万円（前年同期比6.3%減）
営業損失	2,000百万円
経常損失	1,500百万円
四半期純損失	2,500百万円

なお、通期の業績見通しにつきましては、下半期における経営環境の見通しが極めて不透明な状況が続いておりますので、本年5月11日に「平成21年3月期決算短信」において発表した期初の予想を据え置くことといたします。

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,809	247,960
受取手形及び売掛金	70,377	63,991
有価証券	20,015	43,293
商品及び製品	18,322	22,241
仕掛品	40,229	44,859
原材料及び貯蔵品	22,155	22,300
前払年金費用	3,289	3,409
繰延税金資産	7,687	7,986
未収還付法人税等	2,570	2,433
その他	5,911	6,207
貸倒引当金	△524	△497
流動資産合計	445,845	464,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,076	210,215
機械装置及び運搬具	464,756	463,466
工具、器具及び備品	43,642	43,593
土地	84,490	84,391
建設仮勘定	16,271	16,412
減価償却累計額	△544,339	△535,839
有形固定資産合計	274,897	282,239
無形固定資産		
のれん	18,322	19,406
その他	3,041	3,055
無形固定資産合計	21,363	22,462
投資その他の資産		
投資有価証券	34,137	29,877
繰延税金資産	4,257	4,091
その他	6,647	6,680
貸倒引当金	△341	△352
投資その他の資産合計	44,700	40,296
固定資産合計	340,961	344,998
資産合計	786,807	809,185

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,033	15,722
未払金	14,986	28,192
未払法人税等	1,063	1,017
繰延税金負債	1,565	3,704
事業構造改善引当金	5,259	6,011
その他	12,701	13,676
流動負債合計	52,610	68,325
固定負債		
繰延税金負債	15,414	14,832
退職給付引当金	12,026	12,216
その他	3,886	3,969
固定負債合計	31,326	31,019
負債合計	83,937	99,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	634,263	679,996
自己株式	△57,093	△91,973
株主資本合計	766,543	777,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,532	168
為替換算調整勘定	△70,107	△69,756
評価・換算差額等合計	△65,575	△69,587
少数株主持分	1,901	2,033
純資産合計	702,869	709,840
負債純資産合計	786,807	809,185

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	81,387	76,559
売上原価	53,247	60,124
売上総利益	28,139	16,434
販売費及び一般管理費	18,916	21,353
営業利益又は営業損失(△)	9,222	△4,918
営業外収益		
受取利息	1,861	422
持分法による投資利益	—	280
為替差益	5,278	—
その他	326	401
営業外収益合計	7,466	1,103
営業外費用		
持分法による投資損失	685	—
為替差損	—	1,239
その他	37	20
営業外費用合計	722	1,259
経常利益又は経常損失(△)	15,967	△5,074
特別利益		
固定資産売却益	98	12
投資有価証券売却益	94	—
貸倒引当金戻入額	36	—
補助金収入	232	—
特別利益合計	462	12
特別損失		
固定資産売却損	0	30
固定資産廃棄損	4	25
固定資産圧縮損	232	—
関係会社株式売却損	—	52
投資有価証券評価損	1	0
特別退職金	638	210
事業構造改善費用	—	262
和解金	—	470
特別損失合計	877	1,051
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,552	△6,113
法人税、住民税及び事業税	3,504	722
法人税等調整額	3,083	△2,977
法人税等合計	6,587	△2,255
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,959	△3,724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,552	△6,113
減価償却費	9,631	11,134
のれん償却額	—	1,077
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	△171
前払年金費用の増減額(△は増加)	△6	119
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△757
受取利息及び受取配当金	△2,040	△571
為替差損益(△は益)	△5,053	286
売上債権の増減額(△は増加)	△2,688	△6,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,677	8,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△163	1,402
未払金の増減額(△は減少)	—	△9,659
その他	△5,557	△596
利息及び配当金の受取額	2,351	607
利息の支払額	—	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,369	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,389	△1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	60	△2,344
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△535	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	29,079	8,244
有形固定資産の取得による支出	△8,192	△7,365
有形固定資産の売却による収入	134	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△60
その他	△84	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,462	△2,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△5
配当金の支払額	△18,079	△7,122
その他	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,080	△7,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,234	△1,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,005	△11,852
現金及び現金同等物の期首残高	325,715	262,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	350,562	250,357

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,790	45,607	2,680	4,308	81,387	-	81,387
(2) セグメント間の内部売上高	49,698	50,767	191	108	100,766	(100,766)	-
計	78,489	96,375	2,872	4,417	182,154	(100,766)	81,387
営業利益(損失)	4,951	6,600	5	52	11,599	(2,376)	9,222

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国、台湾、シンガポール
アメリカ：米国
ヨーロッパ：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,452	38,092	3,141	2,872	76,559	-	76,559
(2) セグメント間の内部売上高	42,058	46,544	130	74	88,807	(88,807)	-
計	74,510	84,636	3,272	2,947	165,366	(88,807)	76,559
営業利益(損失)	7,128	4,506	176	393	3,192	(1,726)	4,918

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国、韓国、台湾
アメリカ：米国
ヨーロッパ：ドイツ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	45,864	2,827	3,968	52,661
連結売上高				81,387
連結売上高に占める 海外売上高の割合	56.3 %	3.5 %	4.9 %	64.7 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、台湾、シンガポール

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	39,471	2,760	2,647	44,880
連結売上高				76,559
連結売上高に占める 海外売上高の割合	51.5 %	3.6 %	3.5 %	58.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成21年5月29日に次のとおり消却いたしました。

消却した株式の種類	普通株式
消却した株式の数	3,501,388株
消却した株式の総額	34,886百万円

6. その他の情報

品目別販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目		当第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
電 子 部 品	集 積 回 路	42,350	55.3%	35,001	43.0%
	半 導 体 素 子	24,725	32.3	34,394	42.3
	受 動 部 品	4,133	5.4	5,400	6.6
	デ ィ ス プ レ イ	5,350	7.0	6,590	8.1
合 計		76,559	100.0	81,387	100.0

(注)各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
子 半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
部 受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品 ディスプレイ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他